(様式１)

　　年　　月　　日

一般社団法人環境パートナーシップ会議

代表理事　星野　智子　殿

住所

金融機関名

代表者役職及び氏名

令和６年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））に係る指定金融機関の応募について

標記について、下記のとおり応募します。

記

１．申請者の概要

　（１）名称

　（２）代表者役職及び氏名

　（３）本社所在地、電話番号

　（４）設立年月日

　（５）役員氏名

　（６）従業員数

　　　　（組合等の場合にあっては、専従役員数を記入すること。）

　（７）金融機関全体の組織図

　　　　（担当部課等の体制及び配置人数等を記入すること。）

　（８）ホームページ掲載事項　※採択決定後EPCのホームページに順次公表されます。

（EPCのホームページに掲載する下記の情報を記入すること）

　　　　金融機関名、部署名、担当者氏名、電話番号

　（９）EPCとの連絡担当者　※EPCから連絡事項をお送りする際に窓口となる方。

担当者氏名、Eメールアドレス

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

※本社所在地と担当者の部署の住所が違う場合は、住所を記載してください。

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(様式２―１)バリューチェーン脱炭素型向け

企業と連携し、当該企業のバリューチェーンの脱炭素に資する取組支援の実績を有している金融機関

バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業に係る実施計画

|  |
| --- |
| バリューチェーン全体の脱炭素に資する取組の実施について |
| 取組意欲 | ※バリューチェーン全体の脱炭素に取り組む動機、目的及び意気込み等を記載してください。※バリューチェーン全体の脱炭素に資する取組に係るトップメッセージや経営計画上の記載等があれば、それを示す書類を添付してください。 |
| 取組支援実績 | ※バリューチェーンの上流に位置する企業と連携し、バリューチェーン全体の脱炭素に資する取組について、具体的な事例を交えて記載してください。また、情報開示を行っている場合は、その記載内容が掲載されているウェブサイトや統合報告書等をお示しください。情報開示を行っていない場合（例えば、個別企業とバリューチェーン企業を交えた、クローズな勉強会の開催等）についても、取組内容が確認できる資料等を添付してください。 |
| 事業者の脱炭素事業に対する支援体制 |
| ※二酸化炭素排出量の算定及び削減に係る事前及び事後の効果測定・評価方法や助言・支援する体制について、グループ企業や外部機関との連携も踏まえ、記載してください。 |
| 融資資金の使途及び工事完了の確認について |
| ※融資資金の使途等の確認方法を記載してください。※上記の体制をフロー図等で記載してください。 |
| その他 |
| ※金融機関として取り組んでいる脱炭素のための活動や脱炭素のための金融商品及びそれを推進するための活動実績などがあれば記載してください。 |

(様式２―２)地域脱炭素化支援型向け

地域企業の脱炭素に資する取組の支援体制を構築している、交付要綱第２条 アに掲げる金融機関のうち一般社団法人全国地方銀行協会又は一般社団法人第二地方銀行協会に加盟している銀行及び株式会社埼玉りそな銀行、並びにイ、ウ、エ、オ及びカに掲げる金融機関

バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業に係る実施計画

|  |
| --- |
| 地域企業への脱炭素化支援の実施について |
| 取組意欲 | ※地域企業の脱炭素に取り組む動機、目的及び意気込み等を記載してください。※地域企業の脱炭素の取組に係るトップメッセージや経営計画上の記載等があれば、それを示す書類を添付してください。 |
| 取組支援実績 | ※地域企業の脱炭素化を支援する取組の実績を具体的に記載してください。（例えば、脱炭素に資する融資の実績、事業者向け勉強会の実施等。取組実績についてホームページ等で公表している場合はURLを記載してください。） |
| 事業者の脱炭素事業に対する支援体制について |
| ※二酸化炭素排出量の算定及び削減に係る事前及び事後の効果測定・評価方法や助言・支援する体制について記載してください。（例えば、地域企業の脱炭素化支援を行う部署やグループ、子会社等の設置、専担者の設置（兼任含む）、外部連携によるソリューション提供　等） |
| 融資資金の使途及び工事完了の確認について |
| ※融資資金の使途等の確認方法を記載してください。※上記の体制をフロー図等で記載してください。 |
| その他 |
| ※金融機関として取り組んでいる脱炭素のための活動や脱炭素のための金融商品及びそれを推進するための活動実績などがあれば記載してください。 |

　 バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業（バリューチェーン脱炭素型）の指定金融機関に係る応募書類採点基準

参考１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 得点配分 | 採点基準 |
| 合計 | 基礎点 | 加点 | 基礎点 | 加点 |

バリューチェーン脱炭素融資の実施について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| * 1. 取組意欲
 | 20 | 10 | 10 | バリューチェーン脱炭素融資に取り組む動機、目的が明確であり、積極的に取組む意欲がある。 | トップの意思表明や経営計画への位置づけ等、組織的な地域脱炭素融資の推進を図っている。また、対外的な開示にも積極的である。 |
| * 1. 取組支援実績
 | 40 | 30 | 10 | 企業と連携し、当該企業のバリューチェーンの脱炭素に資する取組支援の実績を有している。 | 企業と連携し、当該企業のバリューチェーンの脱炭素に資する取組を、より具体的・積極的に推進している。 |

事業者の脱炭素に対する支援体制

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支援体制 | 20 | 10 | 10 | 企業の脱炭素に資する取組支援の体制が整備されている。 | 脱炭素事業による二酸化炭素排出量削減に対して、具体的な評価、チェックについて様々な工夫がなされており、また積極的な人材育成等体制の充実を図っている。 |

利子補給対象融資資金の使途及び工事完了の確認

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認方法・体制 | 10 | 10 |  | 利子補給対象融資資金の使途及び工事完了の確認方法や体制が整備・構築されている。 |  |

その他

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| その他 | 10 |  | 10 |  | 金融機関として脱炭素の活動を推進してきた実績や脱炭素融資の具体的な商品などがある。 |

　　　　　　　　合計　　100点　　60点　　40点

・採点基準を75点とし、基準点を超える申請者は採択とする。

・基礎点部分の採点は、基礎点に係る採点基準を満たしている場合には、当該基礎点全部を得点とする。満たしていない場合は「不可：0点」とする。

・加点部分の採点は、配点5点の場合、採点基準に基づき、優：5点、良：3点、可：1点、不可：0点の4段階評価とし、配点に応じて係数をかけて得点を算出する。

・基礎点に「不可：0点」がある場合は、他の項目における点数に関わらず不採択。

バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業（地域脱炭素化支援型）の指定金融機関に係る応募書類採点基準

参考2

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 得点配分 | 採点基準 |
| 合計 | 基礎点 | 加点 | 基礎点 | 加点 |

地域脱炭素融資の実施について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 取組意欲
 | 30 | 20 | 10 | 地域脱炭素融資に取り組む動機、目的が明確であり、積極的に取組む意欲がある。 | トップの意思表明や経営計画への位置づけ等、組織的な地域脱炭素融資の推進を図っている。また、対外的な開示にも積極的である。 |
| 1. 取組支援実績
 | 10 |  | 10 |  | 地域脱炭素化の取組を、金融機関としてより具体的・積極的に推進している。 |

地域脱炭素化に対する支援体制

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支援体制 | 40 | 30 | 10 | 地域脱炭素化に対する取組支援の体制が整備されている。 | 脱炭素事業による二酸化炭素排出量削減に対して、具体的な評価、チェックについて様々な工夫がなされており、また積極的な人材育成等体制の充実を図っている。 |

利子補給対象融資資金の使途及び工事完了の確認

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認方法・体制 | 10 | 10 |  | 利子補給対象融資資金の使途及び工事完了の確認方法や体制が整備・構築されている。 |  |

その他

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| その他 | 10 |  | 10 |  | 金融機関として脱炭素の活動を推進してきた実績や地域脱炭素融資の具体的な商品などがある。 |

　　　　　　　　合計　　100点　　60点　　40点

・採点基準を75点とし、基準点を超える申請者は採択とする。

・基礎点部分の採点は、基礎点に係る採点基準を満たしている場合には、当該基礎点全部を得点とする。満たしていない場合は「不可：0点」とする。

・加点部分の採点は、配点5点の場合、採点基準に基づき、優：5点、良：3点、可：1点、不可：0点の4段階評価とし、配点に応じて係数をかけて得点を算出する。

・基礎点に「不可：0点」がある場合は、他の項目における点数に関わらず不採択。